主な質疑応答

Q：ICT に関連する検討会の開発スケジュールはどのようなものか。

A：当社は２０１８年度より取り組むべき項目を決めて実施している。技術本部で全体を統括する検討委員会を立ち上げ、優先度の高いものから３~５年で成果を出していく。そして、現場へ普及させていくような工程を考えている。

Q：大規模更新・修繕工事の需要が増えてくるということだが、課題はどうか。

A：大規模更新・修繕工事は、「今後の事業環境の見通し」（P31）のＰＣ市場の推移に示すように、床版取替工事が年々増えてくると想定している中で、今期の発注予想は１５００億円を超える見通しである。中期経営計画２０１６では、大規模更新・修繕工事へ対応するための準備期間として様々な取り組みを行ってきたが、想定以上に新設橋梁から大規模更新・修繕工事への事業シフトの展開が早いため利益や生産性向上の仕組みが追い付いていない状況である。この状況に対応するため ICT を活用する検討会で結果を導き出そうとしているところである。これらが順調に進めば、今後１０年間は売上、利益とも安定していく、そのための過渡期であると想定している。

Q：第２四半期の繰越工事金額と対前年度比はどうか

A：第２四半期の繰越工事額は、連結ベースで１０８９億７７百万円となっている。前年同期は９６０億８百万円で、増加額は１２９億６９百万円となり１３．５％増となる。

Q：下期に受注した大型案件「城陽第二高架橋」の請負額はいくらか。

A：当社１１月現在の下期の大型工事の受注案件である城陽第二高架橋は、新設橋梁の工事であり、総額１１１億５千万円でこの工事はＪＶ工事で当社の持ち分が６０％となっているので、６６億９千万円となる。津万高架橋は、１１億円強、櫓木川橋が１０億円弱の案件である。よって、土木単体では、受注額は４００億円が積み上がった状況である。また、大規模更新・修繕工事については、金沢高架橋が基本契約方式で３７億円を受注している。

Q：床版取替工事は、中期経営計画 2019 では採算性を改善していく取り組み、システム化などである程度採算性が取れる仕組みが出来てきたと受け取れる計画と思えるのだがどうか。

A：大規模更新・修繕工事は、多くの工種があり手探り状態であった。だが、それでは安定した利益が出せないので、この大規模更新・修繕工事に特化した生産性向上検討会を発足させて、課題を解決してきた。これをブラッシュアップして安定した売上、利益を確保していくことを目指し、将来的には、新設橋梁と同等の利益率にしたいと考えている。また、実績を積んだ工事で、今後取り入れられるであろうという技術は「半断面床版取替工法」がある。これは今後都市部での工事の場合、代替車線を確保できないことが想定されるので大いに期待される。また、当社が受注しなくても当社の工法が採用されれば、当社グループの機材、資材等で関わることが可能なため、連結で売上をたてることが可能と考える。こうしたことを目標にプロジェクトチームを発足し検討を重ね新設橋梁以上の利益率を確保していきたい。

Q:建築事業の採算性の改善について、今回の利益に寄与していると思われるがどのような要因か。また、競争激化ということだが、どのような対応をしているのか。

A：利益率については、１つ１つの現場が努力した結果が大きな要因である。前年度は採算性の悪い案件もあったが、選別受注することで利益率と生産性の向上に寄与することだと考える。また、競争の激化については、上期の受注状況でも明確になっているが、スーパーゼネコンが従来は競合しなかった案件にも応札してくるので物件はあるが採算性の高い案件が少なくなってきている。こうした背景から今春ＰＣ建築部門と一般建築部門を統合し、生産性を向上させ、利益を出せる案件に取り組むこととしている。当社は、北海道、九州地区では受注が出来ているので、このようなエリアに資源を注力していく。また、スーパーゼネコンと競合しているが、当社のＰＣ建築は下請け案件になることが多いが、当社の強みであるＰＣ建築で元請受注に向けて取り組んでいく。そのためには、実績が必要になるので、その際は戦略的に採算性を下げて受注する場合もあり得る。

以上